

市第67号議案

平成23年度横浜市一般会計補正予算（第5号）

平成23年度横浜市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 23,345,936 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,396,714,621 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第4条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第4表 繰越明許費」による。

平成23年12月6日提出

横浜市長 林 文子

提 案 理 由

震災対策事業費等を補正したいので提案する。

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方特例交付金		8,288,000	760,000	9,048,000
	1 地方特例交付金	8,288,000	760,000	9,048,000
12 地方交付税		15,674,635	1,048,985	16,723,620
	1 地方交付税	15,674,635	1,048,985	16,723,620
16 国庫支出金		205,039,803	17,366,746	222,406,549
	1 国庫負担金	169,360,660	16,385,736	185,746,396
	2 国庫補助金	34,303,940	981,010	35,284,950
17 県支出金		53,745,200	2,761,568	56,506,768
	1 県負担金	22,401,404	2,695,862	25,097,266
	2 県補助金	24,841,175	65,706	24,906,881
21 繰越金		1,427,392	944,637	2,372,029
	1 繰越金	1,427,392	944,637	2,372,029
23 市債		127,584,000	464,000	128,048,000
	1 市債	127,584,000	464,000	128,048,000
歳入合計		1,373,368,685	23,345,936	1,396,714,621

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		88,072,904	346,574	88,419,478
	2 総務費	51,730,083	150,964	51,881,047
	3 税務費	13,618,460	195,610	13,814,070
3 市民費		40,304,165	2,000	40,306,165
	2 地域行政費	18,651,283	2,000	18,653,283
4 こども青少年費		187,103,819	21,884,896	208,988,715
	2 子育て支援費	87,262,091	41,730	87,303,821
	3 こども福祉 保 健 費	80,148,130	21,843,166	101,991,296
6 環境創造費		34,517,942	112,925	34,630,867
	2 総合企画費	1,590,845	100,000	1,690,845
	5 環境施設費	7,918,483	12,925	7,931,408
11 道路費		66,463,030	27,748	66,490,778
	1 道路維持管理費	25,004,258	27,748	25,032,006
12 港湾費		18,453,815	488,500	18,942,315
	1 港湾管理費	8,076,542	80,000	8,156,542
	2 港湾整備費	10,377,273	408,500	10,785,773
13 消防費		39,884,544	483,293	40,367,837
	1 消防費	39,884,544	483,293	40,367,837
歳 出 合 計		1,373,368,685	23,345,936	1,396,714,621

第2表 債務負担行為補正

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
南区総合庁舎整備における基本設計業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成24年度	限度額 48,000千円

## 第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
ふ頭整備費	144,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成23会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。	348,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成23会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額にすることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
消防施設整備費	1,422,000				1,432,000			
危機管理施設整備費	355,000				605,000			
計	127,584,000				128,048,000			

第4表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 総務費	庁舎管理事業	106,000
12 港湾費	2 港湾整備費	横浜港放射線測定装置整備事業	409,000
13 消防費	1 消防費	地震計整備事業	131,000
設 定 額 合 計			646,000

一般会計補正予算（第5号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11地方特例交付金	千円 8,288,000	千円 760,000	千円 9,048,000		千円	千円
1 地方特例交付金	8,288,000	760,000	9,048,000			
1 地方特例交付金	8,288,000	760,000	9,048,000	(1)地方特例交付金	760,000	
12地 方 交 付 税	15,674,635	1,048,985	16,723,620			
1 地 方 交 付 税	15,674,635	1,048,985	16,723,620			
1 地 方 交 付 税	15,674,635	1,048,985	16,723,620	(1)地 方 交 付 税	1,048,985	
16国 庫 支 出 金	205,039,803	17,366,746	222,406,549			
1 国 庫 負 担 金	169,360,660	16,385,736	185,746,396			
1 こども青少年費 1 国 庫 負 担 金	55,293,097	16,385,736	71,678,833	(6)子ども手当費負担金	16,385,736	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫補助金	千円 34,303,940	千円 981,010	千円 35,284,950		千円	千円
2 2 国庫補助金	4,289,930	776,760	5,066,690	(2)次世代育成支援 対策費補助金	776,760	
9 港 湾 費 国庫補助金	1,329,560	204,250	1,533,810	(2)ふ頭整備費補助金	204,250	
17 県 支 出 金	53,745,200	2,761,568	56,506,768			
1 県 負 担 金	22,401,404	2,695,862	25,097,266			
2 2 国庫補助金	5,492,966	2,695,862	8,188,828	(3)子ども手当費負担金	2,695,862	
2 県 補 助 金	24,841,175	65,706	24,906,881			
3 2 国庫補助金	5,103,571	65,706	5,169,277	(4)安心子ども基金 補助金	65,706	
21 繰 越 金	1,427,392	944,637	2,372,029			
1 繰 越 金	1,427,392	944,637	2,372,029			
1 繰 越 金	1,427,392	944,637	2,372,029	(1)前年度繰越金	944,637	

23市	債	127,584,000	464,000	128,048,000			
1市	債	127,584,000	464,000	128,048,000			
10	港湾債	7,557,000	204,000	7,761,000	(1)ふ頭整備費充当債	204,000	
11	消防債	1,777,000	260,000	2,037,000	(1)消防施設整備費充当債 (2)危機管理施設整備費充当債	10,000 250,000	
歳入合計		1,373,368,685	23,345,936	1,396,714,621			

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総 務 費	88,072,904	346,574	88,419,478	—	—	—	346,574			
2 総 務 費	51,730,083	150,964	51,881,047	—	—	—	150,964			
1 行 財 政 費 運 営 費	8,213,329	150,964	8,364,293	—	—	—	150,964	15工事請負費	150,964	庁舎管理費 (震災対策による補正)
3 税 務 費	13,618,460	195,610	13,814,070	—	—	—	195,610			
2 賦課徴収費	3,515,969	195,610	3,711,579	—	—	—	195,610	22補償補填金 及び賠償金	195,610	冷凍倉庫訴訟に係る和解金 (和解勧告の合意に基づく補正)
3 市 民 費	40,304,165	2,000	40,306,165	—	—	—	2,000			
2 地 域 行 政 費	18,651,283	2,000	18,653,283	—	—	—	2,000			
3 地 域 施 設 費	2,771,708	2,000	2,773,708	—	—	—	2,000	13委 託 料	2,000	南区総合庁舎整備事業費 (震災対策による補正)
4 こども青少年費	187,103,819	21,884,896	208,988,715	19,924,064	—	—	1,960,832			
2 子 育 て 支 援 費	87,262,091	41,730	87,303,821	776,760	—	—	△ 735,030			

	2	保 育 所 費 運 営 費	67,946,409	41,730	67,988,139	776,760	—	—	△ 735,030	20扶 助 費	41,730	横浜保育室助成事業費 (助成の拡充に伴う補正及び国庫補助 金の導入に伴う財源更正)
	3	こ ども 福 祉 費 保 健 費	80,148,130	21,843,166	101,991,296	19,147,304	—	—	2,695,862			
	4	こ ども 手 当 費	60,134,721	21,843,166	81,977,887	19,147,304	—	—	2,695,862	13委 託 料 20扶 助 費	65,706 21,777,460	子ども手当費 21,777,460 子ども手当事務費 65,706 (子ども手当の支給延長等に伴う補正)
	6	環 境 創 造 費	34,517,942	112,925	34,630,867	—	—	—	112,925			
	2	総 合 企 画 費	1,590,845	100,000	1,690,845	—	—	—	100,000			
	4	温 暖 化 費 対 策 費	1,353,156	100,000	1,453,156	—	—	—	100,000	19負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	100,000	節電対策設備導入費補助事業費 (震災対策による補正)
	5	環 境 施 設 費	7,918,483	12,925	7,931,408	—	—	—	12,925			
	1	公 園 緑 地 費 管 理 費	5,895,696	12,925	5,908,621	—	—	—	12,925	13委 託 料	12,925	放射線量測定事業費 (マイクロスポッ ト対応) (震災対策による補正)
	11	道 路 費	66,463,030	27,748	66,490,778	—	—	—	27,748			
	1	道 路 維 持 費 管 理 費	25,004,258	27,748	25,032,006	—	—	—	27,748			

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5 道路維持費	11,586,814	27,748	11,614,562	—	—	—	27,748	13委託料	27,748	放射線量測定事業費（マイクロスポット対応） （震災対策による補正）
12港湾費	18,453,815	488,500	18,942,315	204,250	204,000	—	80,250			
1 港湾管理費	8,076,542	80,000	8,156,542	—	—	—	80,000			
5 施設維持費	1,141,156	80,000	1,221,156	—	—	—	80,000	15工事請負費	80,000	港湾施設等復旧事業費 （震災対策による補正）
2 港湾整備費	10,377,273	408,500	10,785,773	204,250	204,000	—	250			
1 ふ頭整備費	915,383	408,500	1,323,883	204,250	204,000	—	250	15工事請負費	408,500	横浜港放射線測定装置整備事業費 （震災対策による補正）
13消防費	39,884,544	483,293	40,367,837	—	260,000	—	223,293			
1 消防費	39,884,544	483,293	40,367,837	—	260,000	—	223,293			
6 消防団費	990,640	189,354	1,179,994	—	—	—	189,354	19負担金補助金及び交付金	189,354	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 （掛金の追加負担に伴う補正）
7 消防施設費	1,975,828	25,000	2,000,828	—	10,000	—	15,000	13委託料	25,000	自家用給油取扱所整備事業費 （震災対策による補正）

	8 危機管理費	1,836,828	268,939	2,105,767	—	250,000	—	18,939	13委託料	193,939	地震計整備事業費	182,439
									15工事請負費	75,000	津波警報システム整備事業費 (震災対策による補正)	86,500
	歳出合計	1,373,368,685	23,345,936	1,396,714,621	20,128,314	464,000	—	2,753,622				

## 債務負担行為に関する調書（補正）

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	平成22年度末までの 支 出 額		平成23年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
南区総合庁舎整備における基本設計業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	千円 48,000		千円 —	平成24年度	千円 48,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 48,000

## 市債に関する調書（補正）

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度中増減見込み						平成23年度 末現在高 見込額
			平成23年度中起債見込額			平成23年度中元金償還見込額			
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 普通債	千円 1,613,839,049	千円 1,580,616,896	千円 56,806,000	千円 464,000	千円 57,270,000	千円 83,943,244	千円 —	千円 83,943,244	千円 1,553,943,652
(1) 港湾	230,758,753	222,249,617	7,959,000	204,000	8,163,000	15,268,396	—	15,268,396	215,144,221
(2) 消防	22,467,840	21,402,790	1,777,000	260,000	2,037,000	1,476,379	—	1,476,379	21,963,411
合 計	2,385,893,469	2,410,641,150	127,986,000	464,000	128,450,000	102,808,856	—	102,808,856	2,436,282,294

〔備考〕 「平成23年度中起債見込額」の「補正前の額」には、前年度繰越事業充当起債見込額を含む。